

平成 27 年度 事業計画書

公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構

目 次

基本方針	1
新規事業及び拡充事業の概要	3
公益目的事業Ⅰ イノベーション推進事業	6
1 【知る】情報発信		
1 広報事業	6
2 【解く】相談・コンシェルジュ		
2 相談事業（専門家派遣事業含む）	6
3 研究会推進事業	6
4 産学官連携推進事業	6
3 【学ぶ】人材育成支援		
5 人材育成事業	7
(1) 新素材技術講座		
(2) 製造中核人材育成講座		
(3) 3次元デジタル技術講座		
(4) パワーエレクトロニクス技術講座		
(5) デザインマネジメント事業		
(6) 浜松マイスター推進事業		
4 【興す】創業・第二創業支援		
6 創業・新事業展開事業	8
(1) 創業支援事業		
(2) 新事業展開プロデュース事業		
(3) 起業支援セミナー		
7 半田山T B G活用運営事業	8
8 債務保証事業	8
5 【活かす】知財総合支援		
9 知財活用推進事業	9
(1) 知的財産に関する相談事業		
(2) 知的財産活用講演会・講習会の開催		
(3) 特許等出願支援補助金		
(4) はままつ知財研究会との連携		

- (5) 特許流通支援事業
- (6) 國際標準化・規格認証取得支援事業

6 【創る】新事業開発支援

10 技術開発・新産業創出支援事業	10
(1) 〔構造材〕新素材・新成形技術事業化研究会	
(2) 〔金属機能材〕新素材・新成形技術事業化研究会	
(3) 浜松地域パワーエレクトロニクス事業化研究会	
11 新産業創成事業	11
12 地域イノベーション戦略推進事業	11
13 国等の研究開発事業化支援事業	12
14 競争的資金等獲得支援事業	12
15 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業支援	12
16 次世代技術調査事業	12
17 地域産業活性化事業	13

7 【拓く】販路開拓支援

18 ものづくり販路開拓支援事業	13
19 浜松地域販路開拓・マッチング支援事業	13
20 海外ビジネス展開支援事業	13
21 地場産業振興事業	13

基本方針

我が国の経済は、『アベノミクス』の効果や原油安により、緩やかな回復基調にあるものの、本地域をはじめとする地方都市、とりわけ中小企業においては、依然として景気回復の実感が伴わない、厳しい状況にあります。

浜松地域イノベーション推進機構は、34年 の長きにわたり、地域経済・産業の活力の源泉を開拓し、地域中小企業の経営基盤の強化を目的に事業を推進してまいりました。

今、地域社会は大きな課題を抱えており、浜松市は新たな地域産業の姿を目指して『はままつ産業イノベーション構想』を作り、本財団はそこに示された4戦略を事業の核として地域経済を支えてまいりました。加えて、『浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション』の総合調整機関として支援してまいりましたが、ここで立ち上がる“光科学”を中心とした成果の新事業を新成長分野の革新的事業、次世代産業として、『静岡県産業成長戦略』の柱に位置付ける方向です。

さて、従来から静岡県の産業構造は、輸送機器産業が大きな柱であるものの、これから成長市場にとってバランスの良い産業構造を構築することが待たれています。

これから成長市場に向けて必要な産業として、電気・電子・制御とモノづくりの革新・生産財・産業機械・ロボット、農林水産と食品加工の革新など、財団の支援すべき産業育成に向けた課題は多く存在します。

更に、この地域が抱える大きな課題である国を含めた社会的に深刻な課題の解決や国際的な技術動向の情報入手と市場開拓についても、これから事業として取り組んでいく必要があります。

この様な状況の下では、限られた財団スタッフと事業資金の中で、今、財団の基本方針として大きく舵を切るべき節目に入ったと理解しております。

それには、『静岡県産業成長戦略』の枠組みの中で、本財団は事業の緊急度判断や効率的な事業執行を担当するスタッフを、成果主導型目標管理等を導入して適性を考慮して配置し、地域の将来ビジョンを達成する責務があります。

この様な経済・産業の背景の中で、平成27年度からは、“地域が抱える課題解決型事業”を最優先の事業として選択し、「光科学と新材料を活用する事業開発」や「社会インフラ寿命診断」、「日本文化を核にしたモノ創り革新による国際競争力強化」等を、『静岡県産業成長戦略』に繋がる事業として位置付け、“攻めの姿勢”で取り組むこといたします。

また、平成27年度には、浜松市の『はままつ産業イノベーション構想』の改定

が予定されており、本財団としても未来志向の次世代事業を提案することにより、産業施策の充実に浜松市と一緒に取り組んでまいります。

私たちは常にお客様の目線に立って、現場・現物・現実の三現主義を基本姿勢として行動し、産業支援機関としての“ミッション・バリュー・ビジョン”を常に意識し、事業目標を確実に達成するために組織力を高め、職員の能力向上に努力し、全職員が持てる力を精一杯発揮することをお約束します。

新規事業及び拡充事業の概要

1 新規事業制度設計の基本方針

(1) デザインマネジメント事業 1,300千円<浜松市、自主財源>

中小企業の商品企画・開発・生産・販売の仕組みに不足している総合的な視点が顧客目線の信頼性でありブランド力である。このことを念頭に、“トータル・プロダクト・イノベーション”を強化することが、市場の変化と消費者の要求を捉える原点である。

商品の価値向上と収益の確保には、商品のトータルな特徴や強みが市場獲得に繋がることとなる。「モノづくりプロセス」全体に“デザイン（広義の定義）の役割をバランスよく位置づける”（デザインマネジメント）ことを支援・普及させる。

◇狙い：“製造業の信頼性確立”。

(2) 國際標準化・規格認証取得支援事業 2,000千円<浜松市>

これからの中堅企業のグローバル展開には国際標準無しには成り立たない時代になっている。そこで地域企業の持つ光る技術やビジネスモデルの国際認証を取得し、特に“トップスタンダード”的な仕組みを最優先に、一般財団法人日本規格協会と連携して提案支援を行う。

また、新分野進出、販路拡大、経営基盤強化などに向けた国際規格等（ISO、JISQ、FSSC等）の認証取得及び医療機器の業許可申請・承認／認証申請に対して、関連経費の補助を行う。

◇狙い：“知財と研究開発を切り分けたビジネスの特徴・強みの国際認証を獲得”。

(3) 海外ビジネス展開支援事業 3,000千円<浜松市>

国内経済・産業の成長は、高齢化社会や地方の人口の首都圏への流出が止まらず、地域の経済・産業が活力を失う状況である。国の成長戦略も大きな流れには未だならず、本地域では海外市場でのビジネスが待った無しの状況にある。この中で、地域の技術・製品の強みを核にアジア地域を中心に進出を計画する企業に対して、可能性調査を支援する。

◇狙い：“進出する国の政治・経済・文化と風土に合った製品企画と税法の把握”。

2 関連事業の統合化による支援機能強化の基本方針

(1) 創業支援窓口の移転拡張<浜松市>

従来から進めている「起業支援セミナー」、「新事業展開プロデュース事業」

と新たな事業である「創業・新事業展開事業」とを統合し、ビジネス創出やマーケティングのワンストップ窓口として浜松商工会議所会館内に配置することにより、ビジネスプランをきめ細かくスピード一に指導し、創業や新事業展開を加速するための総合的な支援を行う。

◇狙い：“新事業展開は、厳しい競争環境に勝てる特徴と強みを見い出す”。

(2) 競争的資金等獲得支援事業 1,000 千円＜浜松市＞

現在財団が対応している各種補助金制度の通知・申請作業において、地域企業の成長戦略に沿って関連制度を柔軟かつ速やかに組み合わせたスキームを提案し、資金調達制度としての仕組みを充分考慮した支援を行う。

◇狙い：“外部資金の有利性と補助率等総合的な優位性を推薦する”。

(3) 浜松地域パワーエレクトロニクス事業化研究会 3,000 千円＜浜松市＞

輸送機器における新技術をキーに地域各エリア構造や住民の生活・行動・特性にマッチした小型パーソナルモビリティの基本構造の構想と地域エリアと広域情報網とのネットワークによるQOL確立のためのコンセプトを提案する。

本事業は、地域イノベーション戦略の「輸送機器用次世代技術産業」の事業化ユニット（構想企画中）とも連携して実施する。

◇狙い：“パワーアニットの企画設計より、ユーザーである市民生活の実態と地域エリア環境とのマッチング”。

3 縮小・廃止事業の方針

(1) 次世代起業家育成事業＜浜松市＞

次世代を担う児童・生徒を対象に経営者等を講師として派遣してきた「次世代起業家育成事業」については、産業人材の育成に資源を集中していくため、平成27年度からすべての業務を浜松市へ移管する。

(2) 浜松地域資源活用研究会＜自主財源＞

浜松地域のモノづくりの技術を活用して、浜松地域に存在する未利用資源（放置竹林、森林、藻類他）の有効活用に向けた調査、研究を行ってきた。分科会活動により行政、研究機関、企業、団体の連携を促進してきたが、組織の自立化の目処が立ち、一定の役割を終えたことから、平成26年度末をもって本事業を発展的に終了する。

(3) 地域産業活性化事業＜自主財源＞

国の『ものづくり補助金』や浜松市の『新産業創出事業費補助金』など、他の支援機関の補助金制度が充実してきたことから、財団の自主財源による地域産業活性化補助金については、平成26年度末をもって終了する。

ただし、過去の支援企業等に対するフォローアップや、新規事業創出に関する情報提供、セミナー等を実施していく。

(4) 半田山T B G活用運営事業<自主財源>

旧半田山事務所棟は、浜松市へ移管する。半田山T B G棟は、解体に向けて関係団体と調整を進める。

公益目的事業Ⅰ イノベーション推進事業

※金額はH27年度予算額、()内はH26年度最終予算、<>内は財源

1 【知る】情報発信

1 広報事業 1,200千円 (1,200千円) <浜松市>

地域企業、大学・研究機関等の最新の活動内容や国・県・市の補助金等の支援情報など、地域企業の研究開発や事業化に有益な情報をホームページやメールマガジン等を通じて発信する。さらにホームページで英語による情報発信を開始し、海外の企業、大学等への発信や連携に取り組む。

また、国際的な技術や市場についての情報を地域産業界に発信する。

2 【解く】相談・コンシェルジュ

2 相談事業 4,300千円 (4,500千円) <浜松市>

中小企業や個人事業者が抱える経営・技術・人材・特許等の様々な問題の解決に対し、経営・技術・知財のコーディネーターが積極的に相談に応じ、企業の目線に立って必要な助言を行う。

より専門的なアドバイスや指導が必要となる相談に対しては、財団が設ける専門家派遣制度の登録専門家を派遣し、財団のコーディネーターと連携を図りながら課題の解決に取り組む。

3 研究会推進事業<事務局受託事業>

技術や市場、販路開拓等の研究や情報交換、異分野・異業種の交流を目的とする以下の7つの研究会において、財団が事務局機能を担い、セミナー、講座等の企画運営に係る支援を行う。

- (1) TMプラザはまつ
- (2) 浜松技術交流プラザ82
- (3) 都田アソシエイツ
- (4) V B・V C研究委員会
- (5) ソフトウェア産業振興研究委員会
- (6) 先端精密技術研究会
- (7) 次世代設計・製造構造研究会

4 産学官連携推進事業 500千円 (500千円) <浜松市>

地域における産学官連携を推進するため、地域大学の研究成果や研究シーズ等を広く発表するとともに、先進地域の情報等を発信する産学官連携フォーラム等の開催を支援する。

3 【学ぶ】人材育成支援

5 人材育成事業 10,100千円（10,000千円）<浜松市、自主財源>

地域モノづくり技術の高度化や製品技術、製造技術の習得講座に加え、実際の製品開発と製造をセットにし、開発のレベルを製品販売までの一貫した実力向上に繋げ、企業単位で経営環境の革新に結び付ける。

(1) 新素材技術講座（C F R P・チタン・ウルトラハイテン・マグネシウム）

次世代の輸送用機器等に必要とされる新素材の加工技術を習得するための講座を開催する。

これまで、軽量化に寄与する構造材の加工技術の習得を中心に実施してきたが、今後は、機能材としての光デバイスや樹脂、ファインセラミックス、木材等の製造技術、活用技術などにも注目し、講座としての実施を検討する。

(2) 製造中核人材育成講座

現場経験が豊富な講師陣によるモノづくりの基盤技術に関する講義（半年間、約100時間）と、多彩な工場見学等を通じて、様々な製造工程や工場運営を学ぶ、将来の工場長を育成する講座を開催する。

併せて、過去受講生及び受講企業を中心にフォローアップ講座を開催し、現場改善等のニーズの高いテーマを取り上げながら、先進企業の現場見学も開催する。

(3) 3次元デジタル技術講座

今後の製造業に必須となる3次元データを駆使するために、3次元デジタル技術の俯瞰及び基礎的技術の習得に関する講座を開催する。

(4) パワーエレクトロニクス技術講座

次世代自動車やロボットなど、パワーエレクトロニクス関連製品の事業化を目指す企業の中堅技術者を対象に、駆動系の電子制御等の実装設計の実習など有用性の高い技術を習得できる講座を開催する。

(5) デザインマネジメント事業

中小企業において顧客目線の信頼性確立やブランド力を高める“トータル・プロダクト・イノベーション”を促進するため、モノづくりプロセス全体にデザイン（広義の意味=設計）の役割を位置づける「デザインマネジメント」の啓発セミナーや展示会視察、専門家派遣等を実施するとともに、モノづくり企業の企画・設計者にデザイナー、専門家、プロデューサー等を交えた勉強会の立ち上げ、オリジナリティのある自社商品開発や既存商品の高付加価値化により、中小企業の自社製品開発を支援する。

(6) 浜松マイスター推進事業

卓越した技術・技能を継承するため、浜松市から認定された『浜松ものづくりマイスター』を活用し、中小企業の技術者向けのインターンシップ等を行う。

4 【興す】創業・第二創業支援

6 創業・新事業展開事業 3,000千円（13,437千円）<浜松市>※H26は国補助含む

浜松市が国の採択を受けた『創業支援事業計画』に基づいて、地域の創業を促進し、地域経済の活性化を図るために、産学官金の連携により、創業・第二創業の支援を行う。

なお、以下の3事業については、ベンチャービジネスの創業をワンストップで支援するという目的に沿って、連携し統合化を進め、効率的・効果的な運用を図る。

(1) 創業支援事業

浜松地域における創業支援の拠点として、ワンストップ窓口（創業・新事業展開支援総合窓口）を浜松商工会議所会館1階に設置し、起業、販路開拓、資金調達等の知識に長けている創業支援のコーディネーターや専門スタッフを配置する。

また、各種相談に応じるとともに、地域支援機関（行政、地域金融機関、商工会等）の取り組みを連動させ、起業家のためのセミナーやサロン等を開催し、起業家の発掘から創業をきめ細かくスピーディにサポートする。

(2) 新事業展開プロデュース事業

応募した提案者に対して、創業支援事業の専門スタッフと協力して、「事業計画の立案、資金調達、研究開発、販路開拓等」の各フェーズにおける専門分野での相談・支援を行う。

(3) 起業支援セミナー

浜松市立城北図書館と創業支援事業者が協力して、起業を目指す人を対象に、自ら起業した経営者の経験談を中心とした「起業支援セミナー」を開催する。

7 半田山T B G活用運営事業 3,682千円（4,225千円）<自主財源>

旧半田山事務所棟は、浜松市へ移管する。半田山T B G棟は、解体に向けて関係団体と調整を進める。

8 債務保証事業 9,390千円（9,390千円）<自主財源>

優れた技術力、製品開発力を有しながらも資金調達力不足により、研究開発が円滑に推進できない地域中小企業の資金の借り入れに対し、無担保の債務保証を行う。

静岡県の『新事業展開支援資金（高度技術開発貸付）』と連動して実施する。

5 【活かす】知財総合支援

9 知財活用推進事業 7,200千円（5,200千円）<静岡県、浜松市>

企業経営における知的財産活用の有効性や必要性を広く地域中小企業へ啓発し、知財の効果的活用を促進するため、特許・商標等の調査、出願などの知財に関する各種相談に応じるとともに、知財に関する講演会を開催する。また、企業において知財に携わる人材育成のための講習会も開催する。

(1) 知的財産に関する相談事業

企業経営における知財の戦略的活用の視点をもって適切な支援を行う。そのために、財団所属の知財コーディネーターと知財総合支援窓口担当（特許庁事業）とが連携し、また必要に応じて専門家派遣制度による弁理士と協力して支援する。さらに、財団の技術・経営コーディネーターとともに技術開発、販路開拓＋知財の総合的な支援を行う。

(2) 知的財産活用講演会・講習会の開催

知財関連法、知財関連判例、企業の知財戦略等に関する講演会を開催するとともに、中小企業等の知財に携わる人材育成のための実務初心者を対象とした知的財産基礎講習会（6回コース）等を開催する。また、中小企業に出向いての知財講習会も開催する。

(3) 特許等出願支援補助金

ア 国内出願補助金

浜松市内の中小企業が行う国内特許出願、実用新案出願、意匠出願に対して、出願費用の補助を行う。

イ 海外出願補助金

浜松市内の中小企業で、国内で既に特許等の出願（PCT国際出願を含む）を行っているものを対象として、外国特許庁への出願手数料、現地代理人費用、翻訳費用、先行技術調査費用等に対して補助を行う。

なお、補助金採択企業に対して、確実な成果に結び付くよう、出願後のフォローを含めて必要な支援を行う。

(4) はままつ知財研究会との連携

「はままつ知財研究会」が開催する知的財産に関する研究会、講演会等の各種事業と連携することにより、地域企業の知財活動の向上を図るとともに、知財に携わる人材のレベルアップを図る。具体的な活動として、知財問題研究部会を隔月に開催するとともに、工場見学会等を実施する。

(5) 特許流通支援事業

中小企業等の経営資源の一つである保有特許の活用（ライセンス、アライアンス形成等）及び研究開発における外部資源の活用（特許技術導入等）を目的に、特許流通に関する支援を静岡県特許流通アドバイザー等と連携して行う。

(6) 国際標準化・規格認証取得支援事業

浜松市内の中小企業の国際展開を促進するため、地域企業の持つ光る技術やビジネスモデルの国際認証の取得を支援し、特に“トップスタンダード”的仕組みを最優先に、一般財団法人日本規格協会と連携して啓発や提案支援を行う。

また、新分野進出、販路拡大、経営基盤強化などに向けた国際規格等(ISO、JISQ、FSSC等)の認証取得及び医療機器の業許可申請・承認／認証申請に対して、関連経費の補助を行う。

6 【創る】新事業開発支援

10 技術開発・新産業創出支援事業 8,000千円(8,000千円) <浜松市>

次世代自動車に必要とされる軽量化、電気化、情報化等に対応するため、地域中小企業の技術力の向上や研究開発・製品開発等を目的として活動してきた事業化研究会は、当初の勉強会から、試作、製品開発へと事業化に向けた新たなフェーズへ段階を進めてきている。

こうした中、事業化研究会においては、新たな企業の参画を図るために、同一事業の研究活動は2年をめどとし、事業化対象製品多様化の探索を進める。

(1) [構造材] 新素材・新成形技術事業化研究会

ア 浜松地域C F R P事業化研究会

少量多品種生産に必要なUDテープ（一方向の炭素繊維に樹脂を含浸させたもの）の製造装置の改良と応用製品の開発を行う。

イ 浜松地域チタン事業化研究会

アルミニウム溶湯を給湯するチタン製ラドルの事業化にめどを付ける。

ウ 浜松地域マグネシウム事業化研究会

マグネシウム製フレームを有する超軽量車椅子を事業化（製造販売）し、その過程で開発された技術の水平展開を図る。

エ 浜松地域ウルトラハイテン事業化研究会

1,200MPa級ハイテンの成形技術とCAE技術を確立し、自動車以上に高度な製造技術を得て、宇宙・航空や深海探査等の新たな事業を探索する。

オ ファインセラミック事業化研究会

軽量化に適した構造材として、ファインセラミックの事業化研究会の立ち上げに向け準備を進める。

(2) [金属機能材] 新素材・新成形技術事業化研究会

従来の金属材料を、構造材でなく機能材として使う新たな事業化研究会の立ち上げに向けて準備を進める。

(3) 浜松地域パワーエレクトロニクス事業化研究会

アシスト型台車の製品コンセプトと目標とする仕様の検討結果をもとに、プロトタイプを試作・評価し、事業化に繋げる。また、パーソナルモビリティ事業化分科会を立ち上げて、中山間地域や街中などの地域資源や特性、障がい者からレジャー・スポーツまでの幅広い利用環境等を想定し、これらを踏まえたモビリティタウンのコンセプトや、次世代輸送機器分野への新事業可能性を調査する。

11 新産業創成事業 5,000千円 (8,000千円) <浜松市>

成長6分野において、新たな技術や製品を事業化するために実施する事業化可能性調査に補助金を交付する。

また、新たな技術に挑戦するための事業化研究会の設置に向けてセミナー開催等により地域企業の啓発を図る。

12 地域イノベーション戦略推進事業 (浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション)

153,427千円 (209,047千円) <国、事業参加負担金>

文部科学省の採択を受けた『地域イノベーション戦略支援プログラム』を推進し、4つの戦略分野（輸送機器用次世代技術産業、健康・医療関連産業、光エネルギー産業、新農業）の基幹産業化を図るため、事業ごとに主体企業を中心としたまとまり（ユニット）を形成し、事業化に向けて強力に支援する。

平成27年度は支援プログラム実施期間5年間の4年目を迎える。平成26年12月に実施された文部科学省中間評価ヒアリングの結果を踏まえ、国際競争力強化の視点を意識して事業に取り組む。

平成26年12月末現在、ユニット候補として4分野23件の事業を立ち上げ、その内の10件が既にユニット化の段階に到達しており、引き続き地域連携コーディネーターが競争的資金の獲得や事業化に向けて支援するとともに、新たなユニット候補の発掘も進めていく。

過去の知的クラスター創成事業において開発された9つの技術シーズについても3件がユニット化している。

また、世界市場への出口戦略を構築するため、「国際技術動向調査ユニット」により、地元技術の海外での評価や市場動向に関する調査を行い、具体的な連携事業を推進する。

文部科学省の支援の下で進める「地域イノベーション戦略支援プログラム」は、地域で主体的に実施している以下の活動と密接に連動させることで、地域に持続可能な活動の展開となることを目指していく。

また、ここでの成果である“光技術”を中心とした新事業の集積を図り、静岡

県産業成長戦略計画の柱として期待されるフォトンバレーの構築を進める。

- (1) 異分野・他分野融合の場 「知のプラットフォーム」
イノベーションアリーナ事業として、地域産学官金が事業化ユニットの課題及び解決策を議論し、事業化を推進
- (2) 若手・中堅の研究者及び技術者の育成
地元中小企業に対して必要とされるセミナーや研究会の開催
- (3) コーディネーター人材の充実
コーディネーター同士の連携強化及びコーディネーターのスキルアップ
- (4) グローバル展開の強化
ドイツ・チューリンゲン州をはじめとする海外クラスター等との連携強化及び海外展示会等への積極的支援の実施
- (5) 長期的教育システムの研究
小学校低学年からの将来の「モノづくり」を目指す資質の育成

13 国等の研究開発事業化支援事業 71,130千円（138,442千円）<国>

経済産業省が行う戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の管理法人として、浜松地域の研究開発型中小企業を支援する。『中小企業のものづくり高度化法』の認定を受けた中小企業の産学官による研究開発事業の進捗管理を行い、各種情報の収集や他の研究機関等への橋渡しを通じて、地域企業の成長戦略計画にマッチした資金調達や研究成果の事業化を推進する。

平成27年度は、平成25年度採択の2テーマ及び平成26年度採択の3テーマに加え、新たなテーマの獲得を目指す。

14 競争的資金等獲得支援事業 1,000千円<浜松市>

「経営革新等支援機関」の認定申請をしており、中小企業における競争的資金等の獲得促進に向けて、セミナーの開催をはじめ、支援情報の収集・提供、提案の個別相談、提案書の作成支援等を行い、地域中小企業の研究開発やイノベーションへの取り組みを後押しする。

15 はままつ次世代光・健康医療産業創出事業支援 500千円（500千円）<自主財源>

モノづくりの高い技術力・開発力と、医療ニーズ・医学シーズとの異分野融合により、連鎖的・継続的な地域イノベーションを創出し、健康・医療関連産業の基幹産業化を目指す「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点事業」を円滑に推進するため、職員の派遣や資金負担により、地域の関係機関による連携協力体制を構築する。

16 次世代技術調査事業 1,000千円（800千円）<自主財源>

オープンデータ等、次世代技術として注目を集める各種の最新技術動向等について、地域企業への情報提供のためのセミナー等を開催する。

17 地域産業活性化事業 3,000 千円 (5,100 千円) <自主財源>

地域産業活性化補助金については平成 26 年度末をもって終了するが、引き続き過去の支援企業に対するフォローアップを行う。また、新事業創出に関する情報提供や他地域の優れた企業経営者によるセミナー、企業見学会を開催する。

7 【拓く】販路開拓支援

18 ものづくり販路開拓支援事業 10,000 千円 (8,194 千円) <浜松市>

中小企業の自社製品・技術の販路開拓を目的として、国内及び海外で開催される各種展示商談会へ出展する企業に対し、資金助成や助言等の支援を行う。特に、首都圏開催の出展成果が見込まれる展示商談会については、地域共同ブースによる出展や上乗せ支援などを通じて、企業の出展を積極的に促すとともに、他産業支援機関との連携により出展成果の向上に努める。

また、近年増加している海外販路開拓の相談に関し、企業が抱える課題や求めに応じた個別支援のほか、海外ビジネス進出に関するセミナー（勉強会）等を開催することで、支援メニューの情報提供だけではなく、海外進出への足掛かりとなるサポート体制の強化を図る。

19 浜松地域販路開拓・マッチング支援事業 2,000 千円 (2,000 千円) <自主財源>

浜松商工会議所と連携し、輸送用機器や医療機器の大手メーカー等をターゲットにした個別商談会を開催し、地域企業の販路開拓やマッチングを支援する。

20 海外ビジネス展開支援事業 3,000 千円 (— 千円) <浜松市>

浜松市内の中小企業が、技術や製品の強みを核にアジア地域等への進出を目指して、営業または生産拠点の新設等による海外進出等の可否を検討するために実施する事業化可能性調査について、外部機関等に依頼する費用の一部を補助する。

21 地場産業振興事業 8,099 千円 (8,374 千円) <自主財源>

本地域の地場産業の振興を目的として、(財) 静岡県西部地域地場産業振興センターから委譲された資金を活用して、遠州地域を産地とする繊維製品の見本市への出展支援や、オートバイの魅力や文化の発信等を目的とする「バイクのふるさと浜松」の事務局運営を行う。

(1) 繊維製品の普及拡大

本地域の代表的な地場産業である綿織物の振興に向けて、静岡県、浜松市等と連携した支援を行う。

(2) オートバイの魅力や文化等の発信

「バイクのふるさと浜松 2015」の事務局運営を行う。

公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構

〒432-8036 浜松市中区東伊場二丁目7番1号

TEL 053-489-8111

FAX 053-450-2100